

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

社会保障、「全世代で負担」が半数超に

2012年版厚生労働白書に盛り込まれた社会保障に対する国民の意識調査によると、社会保障負担のあり方について、51.9%が「全ての世代で支えていくべきだ」と答えていることが分かった。このことは、膨らむ社会保障費への負担について、現役や高齢者に偏らない全世代で負担を分かち合うことを半数以上の人々が容認する姿勢を示しており、今後の社会保障負担の世代間格差の議論に一石を投げそうだ。

尖閣諸島の国有化に73%が賛成

時事通信社が行った世論調査によると、尖閣諸島（沖縄県石垣市）の日本の国有化への賛否を聞いたところ、「賛成」が73.7%で、「反対」は10.8%となり、圧倒的に国有化への賛意がみられた。また、同調査で垂直離着陸輸送機オスプレイの沖縄県・普天間飛行場への配備に関して、政府が「安全性が確認できれば配備を認める」とする方針に関しては、「支持しない」が57.8%と過半数を占め、「支持する」は32.5%だった。

中国景況感指数、50を割り込む

中国国家统计局の発表によると、8月の景況感を示す製造業購買担当者指数（PMI）が50を割り込む49.2になったことが明らかになった。PMIは4ヵ月連続で悪化しており、50を割り込むと受注や生産の減少で経済規模の縮小を意味する。世界経済をけん引してきた中国経済の縮小が今後の世界経済へ与える影響が危惧され始めた。特に、輸出の受注を示す指数が3ヵ月連続で50を下回っている。

通販売上高、初めて5兆円超え

日本通信販売協会の発表によると、2011年度の国内通販市場の売上高が前年度比9.0%増加の5兆900億円に達したことが分かった。13年連続での増加で、初めて5兆円台に達した。同協会では通販市場での売上拡大の背景について「インターネット購買が若者から60代までの幅広い層で浸透した」ともみている。通販市場が活況を呈する一方で、スーパー業界売上高は2011年度で1兆2778.4億円、百貨店売上高は6兆155.2億円で、いずれもが15年連続で減少してきており、対照的となっている。

加速するスペインでの預金流出

欧州中央銀行の統計によると、7月末時点での民間部門（企業と家計）の銀行預金残高が前月から740億ユーロ（約7兆3千億円）減少していることが明らかになった。単月でも異例な減少ぶりを呈した。減少は4ヵ月連続で、6月には約90億ユーロも減少しており、預金流出に歯止めがかからない状態にある。背景には、銀行の不良債権問題が深刻化している実態があり、国民の不安の増長から預金が流出する事態となっている。

認知症高齢者数、10年間で倍増

厚生労働省の推計調査によると、介護が必要な認知症高齢者数は2012年に305万人に達し、2002年の149万人から10年間で倍増したことが明らかになった。65歳以上の人口が約3080万人だったことからすると、10人に1人が認知症を患っていることになる。認知症高齢者の将来推計数は、2015年に345万人、2020年に420万人、2025年には470万人に達するとしている。

4年制私立大の46%が定員割れ

日本私立学校振興・共済事業団のまとめによると、今春の4年制私立大学での定員割れした学校数は前年より41校増加の264校となり、全体の46%と半数近いものとなった。同事業団では「少子化に加えて、景気低迷の影響で私大を選択しない傾向にある」と分析しており、新入生確保で苦境に立つ私大の実情を浮き彫りにしている。なお、定員を上回った私大は36校減少の313校となっている。

非常食、2人に1人は「備蓄なし」

マルハニチロホールディングスが行ったアンケート調査によると、家庭で乾パンなどの非常食を「備蓄していない」人の割合は49.1%に上ることが分かった。3日以上備蓄をしている人は17.7%で2割にも達しておらず、3日未満の備蓄をしている人は33.2%だった。備蓄していない人のうち、「備蓄しなければならないと思う」が76.9%あったものの、41.8%の人が「何を備蓄すればよいかわからない」と回答していた。